

## 国際通貨研究所 2026 年度事業計画書

### 1. 環境認識

- (1) 世界経済は分断と対立の深刻化が進んでいる。米国の第2次トランプ政権は、関税の大幅引き上げなど自国優先の通商・産業政策を一段と強化したほか、「ドンロー主義」を掲げて南北米大陸における覇権維持のためには武力行使も辞さない姿勢を鮮明にし、権威主義国家のみならず同盟国との間でも軋轢を高めている。また、イランへの攻撃は中東全域の不安定化を招き、原油供給不安を大幅に高めることとなった。一方、中国はレアアースの「武器化」や先端技術の国産化を推し進めるなど、米国への対抗姿勢を強めている。人・モノ・資本の自由な行き来を追求してきた従来のグローバリゼーションは、経済安全保障上の要請の高まりによって変容を余儀なくされている。
- (2) 内外の景気動向に目を向けると、これまで米国はAI関連投資の活況から堅調を保ち、欧州も財政支出拡大への期待を下支えに高関税による景気悪化を免れてきたが、先行きについては原油高による景気下押しやインフレ再燃の懸念が高まっている。一方、中国は不動産市場の調整と内需不振が続くなか、輸出攻勢による成長維持に傾斜している。日本は「金利のある世界」に回帰した一方、実質所得の伸び悩みから個人消費は力強さを欠き、持続的成長への道筋はなお模索段階にある。
- (3) 金融市場では、AIブームを背景に株高が継続してきたが、一部で過熱感も指摘されるほか、先進各国の財政拡張傾向を反映して長期金利に対する上昇圧力が顕在化している。また、基軸通貨としてのドルの優位性は継続しているものの、米国の自国優先主義があらゆるものとなるなか、脱ドル化の兆候やディベースメント取引の拡がり意識が意識され始めている。翻って、円相場は軟調が継続し、構造的な弱さが懸念される状況にある。
- (4) 国際協調に向けた機運の後退は、気候変動対応、自由貿易の推進、食料・エネルギー安全保障、デジタル・AI分野のルール形成といったグローバルな課題に対する取組の停滞を招いている。自国優先主義の拡がりや米中対立、グローバルサウスの発言力拡大などによって多極化が進むなか、既存の多国間枠組みは調整力を十分発揮できておらず、代替的枠組みの模索が急務である。
- (5) このように世界経済を取り巻く情勢が一段とVUCA（変動・不確実・複雑・曖昧）の様相を呈するなか、当研究所が中立かつ客観的立場から、国際金融の諸課題に関して中長期的な視点に立った議論を喚起していく意義はますます大きくなっている。国際経済秩序の先行きとそのなかで日本がとるべき進路について、実務家とアカデミアの結節点となって知見の発信と交換を強化し、政策形成に貢献していく必要がある。

### 2. 2026 年度の基本方針（重点研究テーマ）

上記の環境認識を踏まえ、2026年度の重点研究テーマは以下の通りとする。(1)では、国際金融の中心である先進国の経済・政策分析に基づき金融市場や国際マネーフローの動向を深掘りする。(2)では、日本と繋がり深いアジアを中心に新興国経済を調査し、日本への示唆を導き出す。(3)では、当研究所の本分である国際金融・通貨政策分野において、ドルの基軸通貨としての地位といった重要テーマについて重厚な研究を実施する。問

題の本質を捉え、議論の喚起や政策形成等に資する調査研究やイベントを積極的に展開し、内外社会に貢献していく。

### (1) マクロ経済、財政・金融政策、金融市場の動向

「金利ある世界」に回帰した日本経済の先行きや「歴史的円安」とも称される円相場、第2次トランプ政権下で一段と強まる米国の政策不透明感、財政拡張に舵を切った欧州の動向など、主要先進国の実体経済、物価、財政・金融政策、金融市場の分析を強化。加えて、世界の分断化や地政学的な緊張の高まりを背景とする国際マネーフローの変調およびそれが世界経済・国際金融に及ぼす影響等に関し掘り下げた研究を行う。

### (2) アジアを中心とする新興国

アジア地域を中心に新興国の経済・政策動向の分析に引き続き注力。注目が高まるインド経済のポテンシャルと実態、それぞれに課題を抱える ASEAN 諸国経済、中国に関しては不動産不況長期化で低迷が続く内需や第15次5ヵ年計画の下での政策運営等を重点的に研究。その他のグローバルサウス経済についても焦点を絞った調査を継続し、世界経済の機会とリスクを把握するとともに、日本経済への示唆や日本に期待される役割を見出すことにつなげる。

### (3) 国際金融に関する中長期課題

ドル基軸通貨体制を基盤とする国際金融システムの行方、暗号資産をめぐる各国の政策動向と普及がもたらす金融面の影響、DX/GX をめぐるマネーフロー、グローバル・インバランスなど、国際金融に関わる中長期課題について重厚な研究を実施する。

## 3. 事業別の活動方針

### (1) 公益事業①「調査研究活動」

- ①調査研究活動については、キャリア採用・フェロー招聘等の効果を最大限に引き出すとともに、チームワーク発揮を通じた調査能力底上げによりプレゼンス向上を目指す。また、プロアクティブなテーマ選定、外部有識者とのネットワーク拡充、IT活用による生産性向上等に引き続き注力する。
- ②自主調査については、重点研究テーマを深掘りした調査・研究を行い、社会の関心に応えるレポートを発信していく。また、研究員の知見・ネットワークの拡充と自主調査の強化に向け、積極的な海外出張を継続する（アジア、米州を想定）。
- ③委託調査については、官公庁の案件減少や競争激化など、引き続き環境は厳しいものの、銀行や金融先物取引業協会等の委託調査案件に的確に対応していくとともに、金融庁やその他の公的機関の委託調査など、当研究所の強みや海外ネットワークを活かして課題解決に貢献出来る調査案件受託を目指す。

## (2) 公益事業②「セミナー・フォーラム・講演会等開催」

- ①旗艦イベントである国際金融シンポジウムは、2027年3月上旬に内外有識者をパネリストとして招聘し、国際金融に関する重要テーマを議論する。
- ②ウェビナーは、重要テーマに関しアカデミアや実務家の境を超えた活発な議論を喚起するとともに、当研究所の認知度向上や外部ネットワーク強化、ユーザー拡大に貢献。2026年度は計8回の開催を予定。加えて、2026年度はチャタムハウス・ルールによる、より踏み込んだ議論の機会として小規模のクローズド・イベントの開催を検討（1～2回）。
- ③各ウェビナー等のテーマは、重点研究テーマや視聴者からのフィードバックに基づき、現時点では下表の内容を想定。期中の経済・金融情勢も踏まえて、適宜見直しと詳細検討を行っていく。

【表:2026年度初時点のシンポジウム及びウェビナー等計画案（年度を通じ適宜見直し実施）】

		分野と想定テーマ(案)
上期:4回	2026年4月	アジアの成長戦略と金融の役割
	2026年6月	グローバルサウスとの経済連携強化
	2026年8月	為替
	2026年9月	デジタル
下期:5回	2026年10月	日米欧金融政策
	2026年11月	米国関連
	2026年12月	財政
	2027年1月or2月	中国経済
	2027年3月	国際金融シンポジウム

<2026年度クローズドイベント案>

年1～2回	2026年5月 and/or 7月	TBC(途上国債務など)
-------	-------------------------	--------------

## (3) 公益事業③「広報・普及啓発活動」

- ①ホームページにおいて、当研究所の活動内容をよりタイムリーに分かりやすく伝えていく工夫を行うとともに、レポート閲覧件数の分析を踏まえて、利用者の情報ニーズの把握と情報発信の質の向上に繋げていくこととする。
- ②外部研修は、JICAの公的債務管理研修に加え、公的機関が主催する研修等への講師派遣案件の取り込みに努める。エマージング諸国における公的債務管理の高度化に関する研修や日本経済の教訓を学ぶ機会の提供を通じて国際交流・協力に貢献をしていく。
- ③大学講義は、業務拡大に伴うリソース逼迫が予想されることから、研究員の調査研究を効率的に活かせる講師派遣依頼に対応することとする。